

# 業者青年の経営基盤の安定と 地位向上のための施策を求める請願書

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

年 月 日

## 【請願趣旨】

中小業者は地域経済を支え、雇用創出に大きな役割を果たしています。とりわけ業者青年（青年の事業主・家族従業者）は、お客様に喜ばれる商品・サービスを提供し、事業を拡大したいと高い志を持っています。青年事業主は新鮮な発想で事業を起こし、家族従業者は家業の重要な後継者として積極的に経営革新に携わっています。業者青年は、あらゆる産業において技術・技能・知識を継承し、地域の伝統・文化を担う重要な役割をもっています。未来を担う業者青年への対策が、最優先の政策課題に据えられてこそ、これから経済は発展します。

しかしながら、物価高騰に続く不況で、経営と暮らしは大変厳しくなっています。仕事や顧客の減少、低単価・低工賃、資金繰りなどで困難を抱えています。少なくない業者青年が低所得であり、生活できるだけの収入を得られていません。課税最低限は生活保護基準を下回っています。働き分（自家労賃）は税制上、認められていません。消費税は赤字でも納税しなければならない損税です。能力に応じて税金を負担する「応能負担の原則」が失われつつあります。こうした一つひとつの問題が、経営環境の急速な悪化とともに、深刻な「格差社会」を広げてきました。

いま政府が行うべきは、経済政策を外需頼みから内需拡大に転換するとともに、業者青年の果たす役割を正当に評価し、仕事確保や資金繰り支援、税制改善に最大限の力を入れることです。「廃業率」が「開業率」を上回る中、起業・創業や事業承継を志す青年たちへの包括的な対策が求められています。

地域社会でやりがいと誇りを持ち、前向きに頑張る業者青年を支援することは、最も対応を急がれるべき政策課題です。業者青年の経営基盤の安定と地位向上を求め、以下のことを請願します。

## 【請願項目】

- 1、国として業者青年の実態を把握し、地域で仕事確保できる経済振興の基本理念と政策をつくること。
- 2、「女性、若者／シニア起業家資金」の「若者」の対象年齢（現行30歳未満）を引き上げること。無担保・無保証人を原則とし、低利・簡易・迅速にすること。
- 3、起業・創業支援の融資制度の金利を引き下げ、自己資金要件を緩和すること。
- 4、個人事業者が事業承継しやすい税制などの支援策をつくること。
- 5、基礎控除（所得税38万円 住民税33万円）を引き上げること。
- 6、白色・青色の申告形態を問わず、事業主・家族従業者の働き分（自家労賃）を経費として認めること。
- 7、消費税の増税をやめ、減税すること。

氏名	住所

この署名は個人情報保護法に基づき、上記目的以外に使用しません。

全商連青年部協議会（取扱団体）

)

# 業者青年の経営基盤の安定と 地位向上のための施策を求める請願書

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

年 月 日

住 所

団体名

印

代表者

(代表者名は手書き署名でお願いします)

## 【請願趣旨】

中小業者は地域経済を支え、雇用創出に大きな役割を果たしています。とりわけ業者青年（青年の事業主・家族従業者）は、お客様に喜ばれる商品・サービスを提供し、事業を拡大したいと高い志を持っています。青年事業主は新鮮な発想で事業を起こし、家族従業者は家業の重要な後継者として積極的に経営革新に携わっています。業者青年は、あらゆる産業において技術・技能・知識を継承し、地域の伝統・文化を担う重要な役割をもっています。未来を担う業者青年への対策が、最優先の政策課題に据えられてこそ、これから経済は発展します。

しかしながら、物価高騰に続く不況で、経営と暮らしは大変厳しくなっています。仕事や顧客の減少、低単価・低工賃、資金繰りなどで困難を抱えています。少なくない業者青年が低所得であり、生活できるだけの収入を十分に得られていません。課税最低限は生活保護基準を下回っています。働き分（自家労賃）は税制上、認められていません。消費税は赤字でも納税しなければならない損税です。能力に応じて税金を負担する「応能負担の原則」が失われつつあります。こうした一つひとつの問題が、経営環境の急速な悪化とともに、深刻な「格差社会」を広げてきました。

いま政府が行うべきは、経済政策を外需頼みから内需拡大に転換するとともに、業者青年の果たす役割を正当に評価し、仕事確保や資金繰り支援、税制改善に最大限の力を入れることです。「廃業率」が「開業率」を上回る中、起業・創業や事業承継を志す青年たちへの包括的な対策が求められています。

地域社会でやりがいと誇りを持ち、前向きに頑張る業者青年を支援することは、最も対応を急がれるべき政策課題です。業者青年の経営基盤の安定と地位向上を求め、以下のことを請願します。

## 【請願項目】

- 1、国として業者青年の実態を把握し、地域で仕事確保できる経済振興の基本理念と政策をつくること。
- 2、「女性、若者／シニア起業家資金」の「若者」の対象年齢（現行30歳未満）を引き上げること。無担保・無保証人を原則とし、低利・簡易・迅速にすること。
- 3、起業・創業支援の融資制度の金利を引き下げ、自己資金要件を緩和すること。
- 4、個人事業者が事業承継しやすい税制などの支援策をつくること。
- 5、基礎控除（所得税38万円 住民税33万円）を引き上げること。
- 6、白色・青色の申告形態を問わず、事業主・家族従業者の働き分（自家労賃）を経費として認めること。
- 7、消費税の増税をやめ、減税すること。